

高砂市土地開発公社解散計画

平成25年2月

高砂市

目 次

1	はじめに	1
2	概要	2
	(1) 設立の背景及び目的	2
	(2) 沿革	2
	(3) 設立団体	2
	(4) 基本財産	2
	(5) 組織	2
	(6) 会計区分	2
3	現状	3
	(1) 経営状況	3
	(2) 保有土地の状況	5
	(3) 公社の経営状況が現状に至った経緯	7
	(4) 経営健全化への取組	8
	(5) 抜本的改革の必要性	9
4	公社解散計画	10
	(1) 解散時期	10
	(2) 解散に係る手続	10
	(3) 解散スケジュール	11
	(4) 保有地処分計画	12
	(5) 起債借入金額及び起債時期	14
5	市財政への影響	15
	(1) 財政見通し(シミュレーション)の条件設定	15
	(2) 財政見通し(シミュレーション)	16
	(3) 償還計画の比較	22
	(4) 行革の取組	23
	(5) 起債償還年数	23
	(6) 財政健全化への取組実績	24
6	まとめ	26
7	用語解説	27
	【資料編】	29

1 はじめに

平成21年度に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「健全化法」という。注1）が全面的に施行されたことを踏まえ、同年度から5年間で土地開発公社についても抜本的な改革を行うよう国からの技術的助言がありました。これを受けて高砂市では、平成21年度に高砂市土地開発公社経営健全化検討委員会を設置し、平成22年2月に高砂市土地開発公社経営健全化計画（以下「経営健全化計画」という。）を策定しました。

市では、この経営健全化計画に基づき高砂市土地開発公社（以下「公社」という。）が所有する土地の処分を進めるとともに、計画自体も毎年見直し作業を行ってまいりましたが、公社の抜本的な改革のためには、その存廃又は一部業務廃止も含めて考える必要があり、引き続き並行して検討を進めてきたところです。

国においても、地方公共団体が、自らの決定と責任の下、第三セクター等の抜本的改革を推進し、地方財政規律の強化に資することが極めて重要であるとし、平成21年度から平成25年度までの時限措置として第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」という。下記参照）を創設しています。

公社の事業内容、経営状況や今後の見通し、市財政への影響等を精査しましたが、公社をこのまま存続させることは困難であり、三セク債の活用も含めて検討した結果、解散することが市財政の健全な運営に資するものと判断し、解散計画を策定したものです。

第三セクター等改革推進債

（1）趣旨

地方公共団体が健全化法の全面施行から5年間で第三セクター等の抜本的改革を集中的に行えるよう、平成21年度から平成25年度までの時限措置として、第三セクター等の整理又は再生のために特に必要となる一定の経費を議会の議決等の手続を経て地方債の対象とできることとするよう創設された特例措置

（2）対象となる経費

土地開発公社の解散又は不採算事業の廃止を行う場合に必要となる地方公共団体が債務保証等をしている公社借入金の償還に要する経費（短期貸付金の整理に要する経費を含む。）

（3）償還年限

償還年限は、三セク債の対象となる事業の性質、三セク債を発行することによる当該地方公共団体の財政の健全化の効果、実質公債費比率及び将来負担比率の将来の見通し、当該地方公共団体の財政規模等を総合的に勘案して必要最小限の期間とすることとし、10年以内を基本とするが、必要に応じ10年を超える償還年限を設定することができるものとする。

なお、資金については、原則として、民間等資金であること。

（4）財政措置

総務省は、三セク債の支払利息の一部について、必要に応じて特別地方交付税措置を講じることとする。

2 概要

(1) 設立の背景及び目的

公社は、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号。以下「公拡法」という。）第10条の規定に基づき平成4年4月6日に設立されました。以降、市の依頼を受けて公共用地の先行取得を行うほか、市内の工場立地環境の改善、産業構造の高度化及び地域産業の活性化を目指した自主事業を進めてきました。

自主事業である高砂工業公園整備事業は、平成9年11月に公社が旧国鉄清算事業団の所有する旧国鉄高砂工場跡地を買収し、工業用地の造成事業を行ったものです。当時、旧国鉄清算事業団にとって跡地の売却は旧国鉄の債務を処理するための重要な課題であり、平成元年に学識経験者、兵庫県、市、旧国鉄清算事業団等で構成された「高砂工場跡地等整備基本計画策定検討委員会」で調査検討が進められ、翌平成2年には市が「高砂工場跡地等整備基本計画」を定め、これに基づき高砂工業公園の整備を進めました。その中では、住宅と工場が混在すること起因する住環境問題の解消が市の重要な課題の一つであったことから、市内の住工混在地域に立地している企業を移転集約することを目的としたこの事業については、市としても積極的に推進してきたところです。

(2) 沿革

平成4年3月21日	兵庫県知事に設立認可申請
平成4年3月30日	兵庫県知事設立認可
平成4年4月6日	設立登記

(3) 設立団体

高砂市

(4) 基本財産

2000万円（高砂市による100%出資）

(5) 組織（平成24年4月1日現在）

役員：理事10名、監事2名 職員：5名

(6) 会計区分

地価が継続的に上昇していた状況下では、コスト面を考慮し、市が公社に用地の先行取得を依頼し、その取得費用に利息や事務費を加算した価格で市が引き取り、まちづくりを行っていました。

公社においては、この先行取得した公拡法第17条第1項第1号に係る土地（以下「1号土地」という。）については一般会計で、同条第1項第2号に係る土地（以下「2号土地」という。）である高砂工業公園については特別会計で、それぞれ会計処理を行っています。

3 現状

(1) 経営状況

①一般会計（1号土地）

一般会計の損益は、平成4年度の設立時から平成14年度まで単年度の損益は利益が計上され、準備金も9千万円以上となっていました。平成15年度からは、市が危機的な財政状況のもと「第3次行政改革大綱」を定め、事業計画の大幅な見直しを行ったため、市による買戻しが実質的に減ることにより、公有用地を保有したまま公社の損益も赤字が続くこととなりました。（表1参照）

また、平成10年度における一般会計の金融機関からの借入額は、約49億円となっていました。平成23年度末には約23億円まで減少しています。

（図1参照）

なお、平成23年度決算の貸借対照表と損益計算書を【資料編】30、31ページに掲載しています。

（表1） 一般会計決算損益の推移表（平成19年度～平成23年度）（単位：千円）

年 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
事業収益	124,288	35,198	177,194	1,346,175	255,744
事業原価	123,164	34,856	175,661	1,340,298	253,706
事業総損益	1,124	342	1,533	5,877	2,038
販売費及び 一般管理費	2,400	1,914	4,550	2,325	3,922
事業損益	△ 1,276	△ 1,572	△ 3,017	3,553	△ 1,885
事業外収益	423	622	2,961	2,641	2,649
事業外費用	0	0	2,355	1,941	1,706
事業外総損益	423	622	606	700	943
経常損益	△ 853	△ 949	△ 2,411	4,253	△942
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0
当期損益	△ 853	△ 949	△ 2,411	4,253	△942
準備金	84,058	83,109	80,697	84,950	84,008

※千円未満の端数は四捨五入しているため、加減が合わない項目があります。

※全年度の推移については【資料編】34ページに掲載しています。

②特別会計（２号土地）

特別会計では、高砂工業公園整備事業が竣工した平成１３年度まで単年度の損益は利益が計上されていましたが、支払利息を事業外費用として計上するようになった平成１４年度からは損失に転じ、完成土地を売却しても売却損が計上され、平成２３年度末には、翌年度繰越欠損金が約７億５千９百万円まで膨れ上がっている状況となっています。（表２参照）

また、平成１６年度における特別会計の金融機関からの借入額は、約９４億円でしたが、平成２３年度末においても約７３億円までしか減少していません。（図１参照）

なお、平成２３年度決算の貸借対照表と損益計算書を【資料編】３２、３３ページに掲載しています。

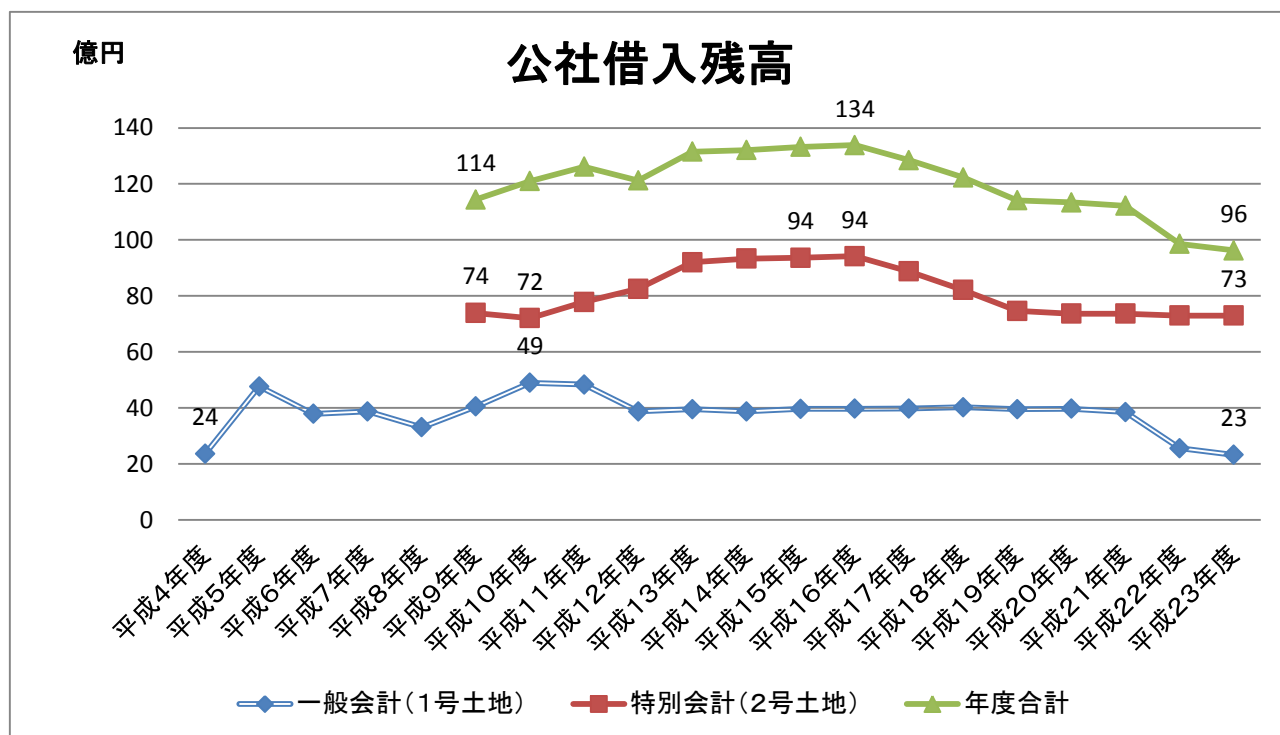
（表２） 特別会計決算損益の推移表（平成１９年度～平成２３年度） （単位：千円）

年 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
事業収益	875,046	330,105	279,826	143,807	162,181
事業原価	910,995	249,515	174,824	0	0
事業総損益	△ 35,949	80,589	105,001	143,807	162,181
販売費及び 一般管理費	6,357	85,029	3,703	5,442	9,114
事業損益	△ 42,307	△ 4,440	101,298	138,365	153,067
事業外収益	770	395	299	290	315
事業外費用	134,846	133,920	114,695	105,822	93,143
事業外総損益	△ 134,077	△ 133,524	△ 114,396	△ 105,532	△ 92,829
経常損益	△ 176,383	△ 137,965	△ 13,098	32,833	60,238
特別利益	0	0	0	0	23,128
特別損失	0	0	23,292	1,859	8,199
特別損益	0	0	△ 23,292	△ 1,859	14,930
当期損益	△ 176,383	△ 137,965	△ 36,390	30,973	75,168
準備金	△ 691,556	△ 829,521	△ 865,910	△ 834,937	△ 759,769

※千円未満の端数は四捨五入しているため、加減が合わない項目があります。

※全年度の推移については【資料編】３５ページに掲載しています。

(図1 ※数値データは【資料編】37ページに掲載しています。)

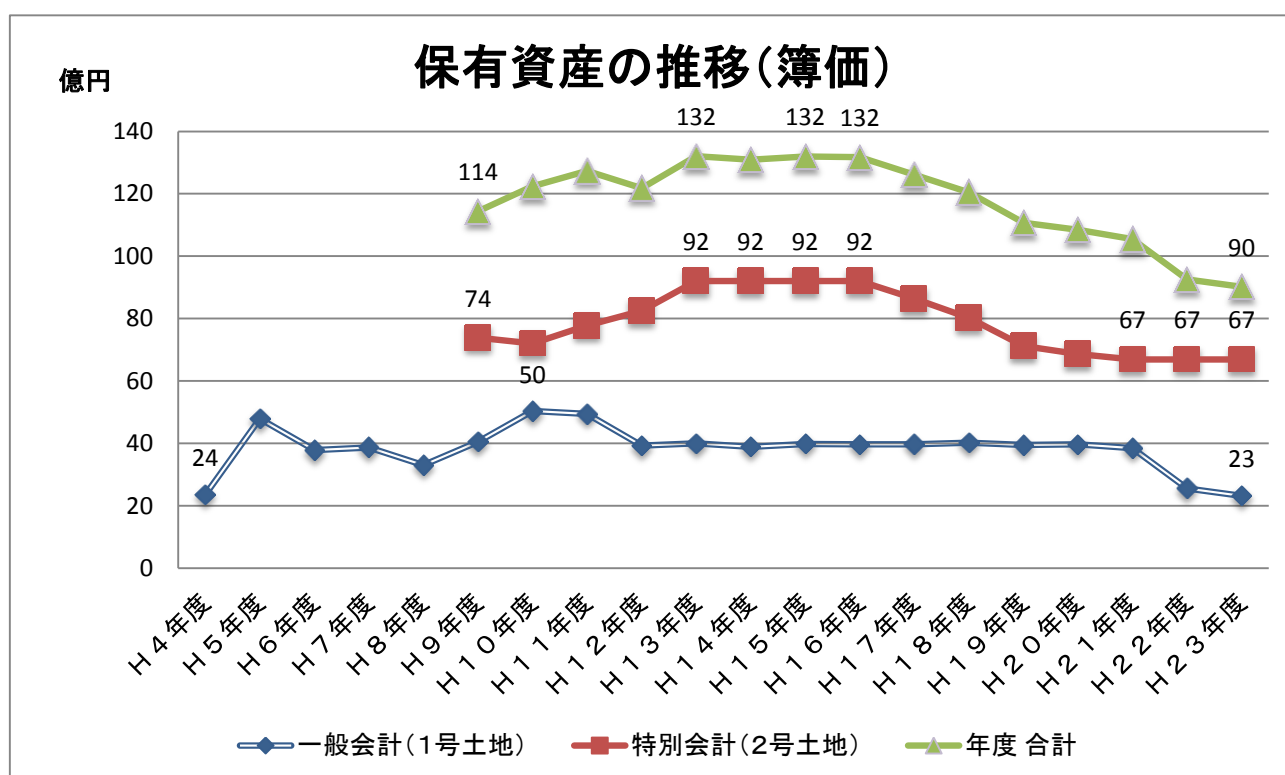


(2) 保有土地の状況

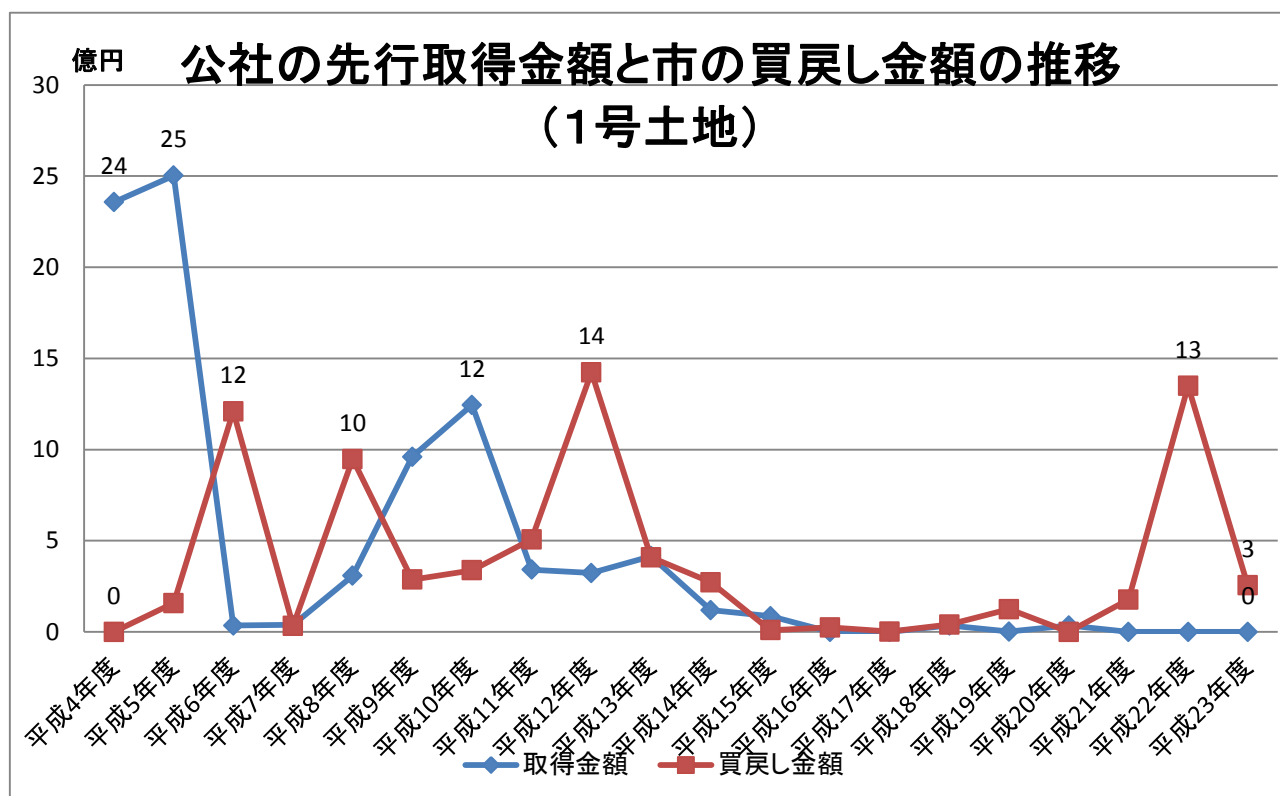
①一般会計(1号土地)

1号土地において、平成10年度における公社保有資産は、簿価で約50億円となっていました。経営健全化計画に基づき計画的に市が買戻しを進めた結果、平成23年度末には約23億円まで減少しています。(図2、3参照)

(図2 ※数値データは【資料編】37ページに掲載しています。)



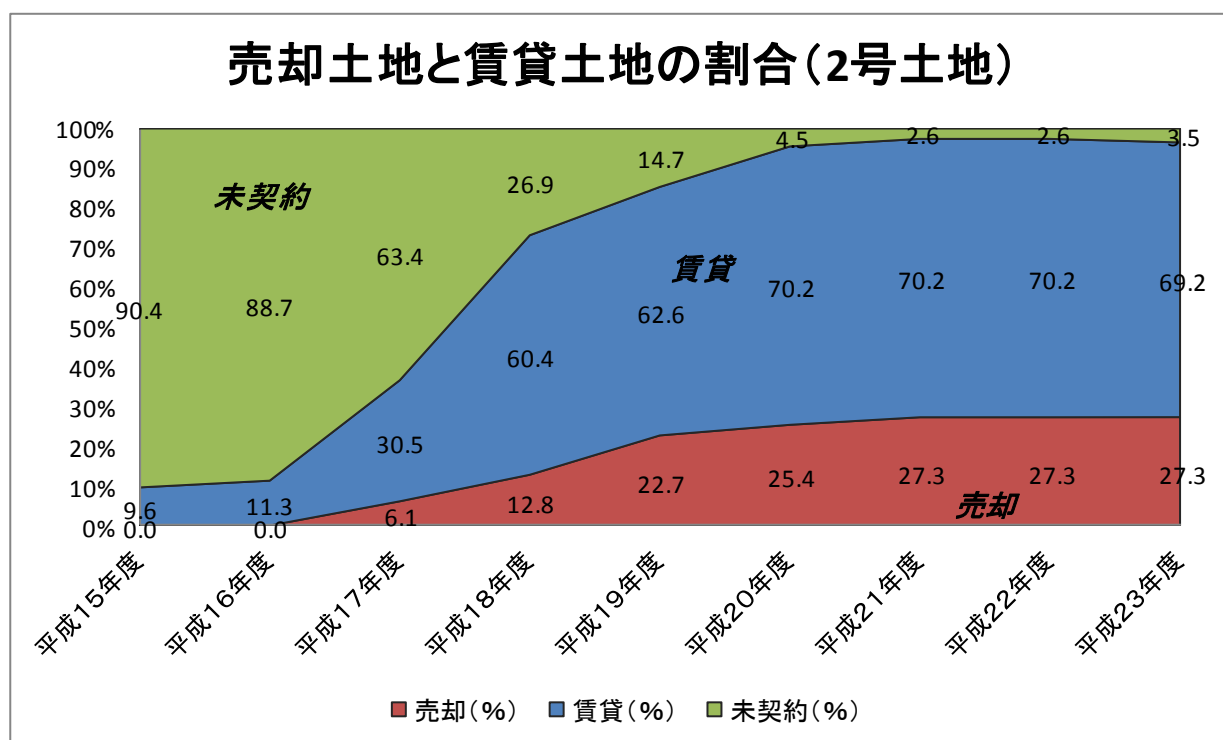
(図3 ※数値データは【資料編】38ページに掲載しています。)



②特別会計 (2号土地)

平成13年度における2号土地に係る公社保有資産は、簿価で約92億円(面積約157千㎡)でしたが、売却が進まず、平成23年度末で約67億円(面積約114千㎡、72.7%)にとどまっています。(図2、4参照)

(図4 ※数値データは【資料編】38ページに掲載しています。)



（３）公社の経営状況が現状に至った経緯

一般的に公社が用地を取得する場合、市から依頼を受けた公社が用地を先行取得しておき、その取得費用に金融機関からの借入金に係る利息や事務費を加算した価格で市が引き取るという方法で行います。この方法には、地価の上昇局面においては、市にとって財政的な負担が少ないことや公社による機動的・弾力的な土地取得が可能であるというメリットもありました。

一般会計（１号土地）については、ユー・アイ・タウン整備事業用地などの用地を先行取得し、速やかに事業化したことで公社の存在価値を示せた時期もありました。公社の設立以来、平成２４年８月末までに先行取得して、市が買戻しをした用地は５４件で、面積にして約９万１千９百㎡、買取金額では約８０億５千５百万円に上ります。

ただし、地価が上昇しているという状況でなければ、この方法は成り立ちません。公社の設立が平成４年と比較的遅かったことから、設立後すぐに地価が下がり始め、議会で指摘されていたような問題が現実のものとなり、経営状況に影響を及ぼすようになりました。

この地価下落の影響により先行取得の必要性が薄れたことに加え、長期間の景気停滞、市の財政状況の悪化等により事業計画が見直されたことに伴い、１号土地の保有が長期化し、借入金の利息負担に伴う簿価の上昇や資産価値の減少を招くなど、公社の経営状況が悪化する一因となりました。

特別会計（２号土地）については、同様に景気の悪化の影響により売却が進まないことから、平成１５年に都市近郊型産業集積特区の認定を受け、賃貸を行うことが認められました。その結果、誘致が進展し、平成２４年８月末では２４社が進出し、市としては市税収入の増加や雇用の増加にも繋がっているところです。

ただし、売却に至ったのは面積比で３３．７％（平成２４年８月末現在）にとどまっています。簿価より低い金額でしか売却できないことや、賃貸料では借入金の利息分程度しか賄えず現状では元金の償還には充てられていないことが、公社の経営健全化の大きな妨げとなっています。

また、高砂工業公園の一部で土壌が汚染されていることが明らかになりました。公社が旧国鉄高砂工場跡地を買収した平成９年当時は、土地取引において土壌汚染の認識は希薄であり、売り主である旧国鉄清算事業団からは土壌汚染に対しての説明はありませんでした。その後、土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止を目的とした土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）が、平成１５年に施行されています。

平成１９年には高砂工業公園の土砂を受け入れた業者から土壌汚染が存在することを通知され、当該業者と売却先企業と公社の間で訴訟が起きています。それ以降、売却にあたっては公社がその土地の土壌調査を行い、土壌汚染の処理費用については売却先と協議の上、公社と売却先とで負担しています。

このような状況の中で、公社が金融機関から調達している借入金（【資料編】３７ページ公社借入残高表参照）については、市が債務保証を行っており、健全化法における将来負担比率（注１）にも影響が生じています。また、万一市が債

務保証を履行しなければならなくなった場合には、財政調整基金を差し引いても、市の一般会計で約 4 7 億円の赤字が発生し、実質赤字比率（注 1）は 2 4 %と、一気に財政再生団体に転落することになります。（平成 2 3 年度決算ベース）

（４）経営健全化への取組

平成 2 2 年 2 月に策定した経営健全化計画に基づき、次のような取組を行ってきました。

①先行用地取得について

市は、公社に対して平成 1 8 年度の米田 7 9 号線道路改良用地を最後に新規の先行取得を依頼していませんでしたが、経営健全化計画で改めて事業化の財源の目途が立っていないものについては、公社に先行取得を依頼しないものと決めました。

②事業化用地の優先的事業化及び 2 号土地の売却促進

経営健全化計画に基づき、1 号土地の事業化及び売却処分を進めてまいりました。今後も計画に従って取組みを進め、平成 2 6 年度の（仮称）高砂ポンプ場用地引取りを最後にすべての用地の処分を完了させる予定です。

また、2 号土地については、賃貸期間満了後の売却を待つだけでなく、積極的に相手方の意向を確認しながら、売却交渉を進めることとしています。

経営健全化計画を策定した平成 2 2 年 2 月以降の 1 号土地を処分した面積は 2 3, 7 1 6. 5 8 m²、2 号土地を売却した面積は 1 3, 1 7 6. 0 8 m²となっています。（保有地処分計画は、4（４）に記載しています。）

③公社保有地の有効活用

1 号土地の一部について、有効に活用するために駐車場として賃貸を行い、収入を得ています。その結果、当該用地については、賃貸開始後は簿価の上昇を抑えることが可能となりました。

④人件費の抑制

公社の理事及び事務局職員については、高砂市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成 1 5 年高砂市条例第 3 4 号）に基づく市職員の派遣及び併任を行うことにより、公社の人件費抑制を図っています。

⑤補助金制度の導入

保有土地の公社による民間への売却における損益や資産状況を勘案しながら、時価と簿価の差額を補てんする補助金制度を設けました。

⑥経営健全化監視委員会の設置

外部委員及び内部委員により構成される「高砂市土地開発公社経営健全化監視委員会」を設置し、健全化計画の進捗状況の評価及び経営健全化計画の見直し作業を行っています。公社の経営状況や資産債務の状況、健全化計画の進捗状況については、毎年度 1 回 6 月定例市議会で公表しています。

（５）抜本的改革の必要性

第４次高砂市総合計画において、第７章第１節で行財政運営の課題として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び新公会計制度の導入に伴い、公営企業及び土地開発公社を含めた形での財政の健全な運営が求められ」ているとしています。

３（１）経営状況及び（２）保有土地の状況でも記述したとおり、公社の経営状況は健全化計画の実行に伴い改善はみられるものの、平成１４年度以降一般会計と特別会計の連結で毎年度赤字を計上しています。他市の土地開発公社もほぼ同様の状況が起きていますが、公社の特徴は２号土地である高砂工業公園の存在と市の標準財政規模に対する債務保証額の比率の大きさです。２号土地については時価評価を行うと簿価を大きく下回り債務超過の状態がさらに悪化すると想定され、加えて前述の土壌汚染に関する問題もあります。

このような状況下において公社の資金繰りに関する問題もあります。平成２０年３月３１日に２号土地のシンジケートローン（注２）を組みましたが、国や金融機関による貸付先としての土地開発公社に対する評価が厳しいものとなったことに加え、公社の経営状況の問題によりシンジケートの配分枠を確保できなくなった金融機関もあり、借入れの手続きが順調に進まなかったため、市が債務保証を行うぎりぎりの状況にまで至りました。

それ以降、経営健全化への取組みを行い、１号土地については平成２６年度を目途に処分が完了するところまでできましたが、２号土地については平成４１年度まで賃貸期間が続く用地もあり、このまま売却が進まなければ市による債務保証履行のリスクが高まり、状況は悪化する一方となります。

仮に平成４１年度まで公社を存続させたとしても、公社が金融機関から借入れを行う場合は、リスクの差から金利が高くなります。

地価下落の影響により公社そのものの存在理由が薄らいでいる現状においては、やはり抜本的な改革＝解散を行うほかなく、解散のために取りうる手段としては、財政調整基金の残高等を考えても三セク債しかありません。三セク債を活用した場合はその支払利息の一部について特別地方交付税措置が講じられることから、厳しい財政状況ではありますが、三セク債の活用による公社の解散が最善の手法であると判断するものです。

なお、県内では２２の土地開発公社があり、そのうち、伊丹市、三田市の２市が平成２４年度中に解散を予定しています。また、複数の土地開発公社について、市町が解散を計画又は検討しています。

4 公社解散計画

(1) 解散時期

三セク債は平成25年度までの時限措置であることから、2号土地である高砂工業公園については、平成25年度に三セク債を活用し、業務を廃止します。(一部業務の廃止) 1号土地については、経営健全化計画に基づき平成26年度中にすべての土地の処分を完了させ、平成26年度中に公社を解散することとします。

(2) 解散に係る手続

①公社の一部業務の廃止手続

- ・公社定款の変更(一部業務の廃止)のための議決(公拡法第14条第2項)及び一部業務の廃止に要する経費の予算議決を受ける。
- ・議会の議決後、県に公社定款の変更(一部業務の廃止)の認可(公拡法第14条第2項)を申請し、審査を受けた後、定款の変更が認可される。

②三セク債の起債手続

- ・起債申請のための議決(地方財政法(昭和23年法律第109号)附則第33条の5の7第3項)及び起債に要する予算の議決を受ける。
- ・議会の議決後、県知事の起債発行許可を受け、三セク債を発行し、公社の金融機関からの借入金について債務保証に基づいて、市が金融機関に代位弁済する。

③求償権行使と代物弁済の手続

- ・市は、公社借入金を代位弁済したことによって得た求償権を、公社に対して行使するが、公社には支払能力が無いため、金銭に代えて公社が保有している土地(2号土地である高砂工業公園)で代物弁済する。

④債権放棄の手続

- ・市は、公社からの代物弁済により土地を譲り受けてもなお求償債権の額に満たない場合、債権放棄の議決(地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第10号)を受ける。

⑤公社解散の手続

- ・公社解散の認可申請のための議決(公拡法第22条第1項)及び解散に要する経費の予算議決を受ける。
- ・議会の議決後、県に公社解散の認可(公拡法第22条第1項)を申請し、審査を受けた後、解散が認可される。
- ・解散認可後は、清算人によって、債権の取立て及び債務の弁済、残余財産の引渡しが行われる。
- ・清算終了の後、県知事に清算終了の届出(公拡法第22条の11)をして解散手続が終了する。

(3) 解散スケジュール

おおむね次表のスケジュールにより進める必要があります。

時期		市	公社
平成 24 年度	12月～ 2月	- パブリックコメントの実施 - 公社解散計画の決定	理事会で解散計画同意
	3月	- 定款変更議案の議決 ＜一部業務の廃止＞ - 当初予算の議決 - 三セク債発行の議決	理事会で定款変更議決 ＜一部業務の廃止＞
平成 25 年度	4～5月	1号土地の引取り - 三セク債許可申請(市→県)	
	10月～	三セク債許可(県→市)	
	11～3月	三セク債発行	
	～3月	- 定款変更認可申請(市→県) ＜一部業務の廃止＞ - 債務保証による代位弁済 - 求償権の行使(市→公社) - 債権放棄の議決 - 定款変更県知事認可(県→市) ＜一部業務の廃止＞	代物弁済(公社→市)
平成 26 年度	4月～3月	- 公社解散議案の議決 - 高砂港駅跡地整備用地及び高砂港駅跡公園用地の引取り - 解散認可申請(市→県) - 解散認可(県→市)	理事会で解散同意
		残余財産の引受け	- 清算人の知事への届出 - 債権の申出の催告 - 残余財産の引渡し - 清算終了の知事への届出

(4) 保有地処分計画

① 1 号土地

公社の解散に向けて次表のとおり処分を進めます。

(単位：千円)

番号	資産区分	平成 23 年度末簿価	処分方針		処分予定年度
			分類	内容	
1	米田多目的用地	512,830	事業化用地	図書館の整備を実施する。	平成 25 年度
2	高砂港駅跡地整備用地	293,594	事業化用地	浸水対策として（仮称）高砂ポンプ場用地として事業化する。	平成 26 年度
3	高砂港駅跡公園用地	290,754			
4	市営松波住宅等用地（引取済み）	68,773	事業化用地	平成 24 年度から 2 カ年で事業を実施する。	平成 24～25 年度
5	高砂 102 号線道路改良用地（引取済み）	12,671			
6	高砂 102 号線歩道新設用地	17,359			
7	高須・松村線街路用地	58,427	将来事業化用地	高須松村線の事業開始時期が不透明であるため、公社健全化のため引取りを行う。	平成 24 年度
8	木曽町南北道路新設用地	137,772	事業化用地	平成 25 年度までに事業を実施する。	平成 25 年度
9	米田町地内廃堤敷土地	57,648	売却用地	公共用地(沖浜平津線)の代替地として売却する。	平成 24 年度
10	ユー・アイ・タウン整備用地（引取済み）	446,968	事業化用地	(仮称)福祉交流センターの整備を実施する。	平成 24 年度
11	北浜幼稚園用地	270,165	事業化用地	望ましい幼児教育推進委員会による計画に基づいて、幼保一体化園として整備する。	平成 24 年度
12	高砂分署移転用地	158,722	事業化用地	事業計画にあわせて事業を実施する。	平成 25 年度
	合計額	2,325,683			

(平成 24 年 8 月末現在)

② 2号土地

2号土地のうち、賃貸中の土地については賃貸期間の満了にあわせて売却する計画としています。

一部業務廃止後、高砂工業公園用地は代物弁済により市の所有となるため、市が管理するとともに売却処分を行うこととなります。

番号	売却予定年度	面積 (㎡)	平成 23 年度末簿価 (千円)	処分方針
1	平成 2 4 年度	1 5, 8 7 7	9 2 8, 6 3 3	賃貸期間満了後 売却
2	平成 2 5 年度	9, 1 1 8	5 3 3, 2 7 3	
3	平成 2 6 年度	1, 0 1 8	5 9, 5 4 0	
4	平成 2 7 年度	4, 4 6 6	2 6 1, 2 1 7	
5	平成 2 8 年度	0	0	
6	平成 2 9 年度	1, 3 5 9	7 9, 4 9 9	
7	平成 3 0 年度	0	0	
8	平成 3 1 年度	0	0	
9	平成 3 2 年度	0	0	
10	平成 3 3 年度	5, 1 9 6	3 0 3, 8 8 8	
11	平成 3 4 年度	0	0	
12	平成 3 5 年度	3, 9 9 9	2 3 3, 9 1 1	
13	平成 3 6 年度	1, 7 0 1	9 9, 4 7 3	
14	平成 3 7 年度	2 4, 1 6 5	1, 4 1 3, 3 7 7	
15	平成 3 8 年度	3 6, 0 9 5	2, 1 1 1, 1 4 1	
16	平成 3 9 年度	3, 9 7 0	2 3 2, 8 9 8	
17	平成 4 0 年度	2, 9 8 9	1 7 4, 8 1 2	
18	平成 4 1 年度	4, 5 0 0	2 6 3, 1 8 0	

※平成 2 4 年度については、8 月末現在で、1 0, 1 8 6. 9 7 ㎡を売却しています。

(5) 起債借入金額及び起債時期

①起債借入金額

6, 900百万円を予定しています。

②起債時期

平成25年11月～平成26年3月の間の予定です。

5 市財政への影響

(1) 財政見通し（シミュレーション）の条件設定

【全般的事項】 一般財源ベースで平成24年8月末現在のデータに基づき作成

【歳入】

市税	見込額で計上
地方交付税	普通地方交付税は地方財政計画に沿って推計 特別地方交付税は地方財政計画に沿って推計＋三セク債利子相当額を省令に基づいて算入
臨時財政対策債	平成24年度発行可能額で固定
地方譲与税等	平成24年度当初予算額で固定 (地方特例交付金は平成24年度決定額で固定)
その他	財産収入で遊休土地売却見込額を計上
工業公園 土地売却	工業公園土地売却見込額（土壌汚染除染費用を精査後）で計上

【歳出】

人件費	定員適正化計画に沿って推計 平成27年度からは新たな職員数のあり方で推計
扶助費	生活保護費は伸率1.82%で推計 児童手当は平成24年度当初予算額で固定 その他は伸率2.4%で推計
公債費	予定事業に基づき、公債費見込額を算定するとともに、三セク債は固定金利、年利2.2%、20年償還、元金据置なしで推計
投資的経費	平成29年度までは予定事業見込額に沿って計上 平成30年度以降は過去の大型事業を除く平均額＋大型事業見込額＋老朽施設対策事業見込額で推計
物件費	経常的な物件費＋臨時的な物件費を見込んで計上
補助費等・繰出金	補助費等は経常的、臨時的経費見込額＋各企業会計より算出された額で推計 繰出金は各特別会計より算出された額で推計
その他	維持補修費は平成24年度当初予算額＋平成30～40年度まで150百万円を追加 投資及び出資金は病院事業会計より算出された額で推計

(2) 財政見通し (シミュレーション)

① 10年償還の場合

(百万円)

年度 (三セク債償還年度)	H23 〔決算〕	H24	H25	H26 (1年目)	H27 (2年目)	H28 (3年目)	H29 (4年目)
市税	17,239	17,012	16,969	16,962	16,627	16,556	16,503
地方交付税等	3,887	3,328	3,436	3,417	3,533	3,840	3,875
地方交付税	2,104	1,687	1,795	1,776	1,892	2,199	2,234
臨時財政対策債	1,783	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
地方譲与税等	1,467	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
その他	991	1,524	285	715	682	498	461
うち工業公園土地売却	0	0	0	27	118	0	36
歳入 計	23,584	23,257	22,083	22,487	22,235	22,287	22,232
人件費	6,104	5,936	5,800	5,659	5,612	5,505	5,466
扶助費	2,110	2,214	2,278	2,295	2,299	2,345	2,391
公債費	3,138	3,267	3,279	4,171	4,200	3,700	3,364
うち三セク債	0	0	0	791	781	770	760
投資的経費	398	374	486	390	339	251	279
物件費	3,329	3,805	3,649	3,610	3,560	3,573	3,510
補助費等・繰出金	6,344	6,262	6,358	6,337	6,372	6,781	6,707
うち病院事業	843	830	984	913	931	883	826
うち下水道事業	2,152	2,212	2,336	2,427	2,448	2,867	2,834
その他	1,285	1,722	869	945	1,008	658	627
歳出 計	22,708	23,580	22,719	23,407	23,390	22,813	22,344
歳入歳出差引	876	△ 323	△ 636	△ 920	△ 1,155	△ 526	△ 112
基金取崩額	105	323	636	920	1,155	130	△ 396
財政調整基金	105	323	636	617	1,155	130	△ 396
減債基金	0	0	0	303	0	0	0
再差引	981	0	0	0	0	△ 396	△ 508

基金残高	3,317	3,829	3,216	1,998	890	567	300
財政調整基金	2,370	2,538	1,902	1,285	130	0	0
減債基金	3	303	303	0	0	0	0
その他特目基金	944	988	1,011	713	760	567	300
標準財政規模	19,508	19,811	19,921	20,074	19,773	20,024	19,996
(財調+減債)/標財	12.2%	14.3%	11.1%	6.4%	0.7%	0.0%	0.0%

市債残高	26,893	27,495	35,052	34,888	34,237	34,217	34,952
うち三セク債	-	-	6,900	6,210	5,520	4,830	4,140

【健全化判断比率】

(%)

実質赤字比率	-	-	-	-	-	1.97	2.54
実質公債費比率	8.8	8.9	9.1	10.6	12.7	14.7	14.5
将来負担比率	81.8	75.7	100.6	99.6	99.9	99.5	100.7

(百万円)

年度 (三セク債償還年度)	H30 (5年目)	H31 (6年目)	H32 (7年目)	H33 (8年目)	H34 (9年目)	H35 (10年目)
市税	16,346	16,413	16,478	16,467	16,540	16,565
地方交付税等	3,902	3,847	3,780	3,730	3,553	3,624
地方交付税	2,261	2,206	2,139	2,089	1,912	1,983
臨時財政対策債	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
地方譲与税等	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
その他	424	424	424	555	415	517
うち工業公園土地売却	0	0	0	137	0	105
歳入 計	22,065	22,077	22,075	22,145	21,901	22,099
人件費	5,369	5,310	5,273	5,300	5,301	5,261
扶助費	2,439	2,488	2,539	2,590	2,643	2,697
公債費	3,298	3,181	3,203	3,299	3,361	3,321
うち三セク債	750	739	729	718	708	698
投資的経費	348	340	340	340	340	340
物件費	3,513	3,566	3,455	3,446	2,772	2,702
補助費等・繰出金	6,834	6,698	6,894	7,033	7,179	7,091
うち病院事業	911	748	690	740	623	624
うち下水道事業	2,678	2,538	2,597	2,628	2,612	2,470
その他	871	600	544	573	467	466
歳出 計	22,672	22,183	22,248	22,581	22,063	21,878
歳入歳出差引	△ 607	△ 106	△ 173	△ 436	△ 162	221
基金取崩額	△ 508	△ 1,115	△ 1,221	△ 1,394	△ 1,830	△ 1,992
財政調整基金	△ 508	△ 1,115	△ 1,221	△ 1,394	△ 1,830	△ 1,992
減債基金	0	0	0	0	0	0
再差引	△ 1,115	△ 1,221	△ 1,394	△ 1,830	△ 1,992	△ 1,771

基金残高	209	110	110	110	110	110
財政調整基金	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他特目基金	209	110	110	110	110	110
標準財政規模	19,908	19,910	19,901	19,848	19,726	19,822
(財調+減債)/標財	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

市債残高	34,503	34,115	33,399	32,571	31,665	30,783
うち三セク債	3,450	2,760	2,070	1,380	690	0

【健全化判断比率】

(%)

実質赤字比率	5.60	6.13	7.00	9.22	10.09	8.93
実質公債費比率	13.6	12.6	12.3	12.2	12.6	13.2
将来負担比率	97.6	95.1	92.5	90.7	89.0	83.9

② 20年償還の場合

(百万円)

年度 (三セク債償還年度)	H23 〔決算〕	H24	H25	H26 (1年目)	H27 (2年目)	H28 (3年目)
市税	17,239	17,012	16,969	16,962	16,627	16,556
地方交付税等	3,887	3,328	3,436	3,435	3,553	3,862
地方交付税	2,104	1,687	1,795	1,794	1,912	2,221
臨時財政対策債	1,783	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
地方譲与税等	1,467	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
その他	991	1,524	285	715	682	498
うち工業公園土地売却	0	0	0	27	118	0
歳入 計	23,584	23,257	22,083	22,505	22,255	22,309
人件費	6,104	5,936	5,800	5,659	5,612	5,505
扶助費	2,110	2,214	2,278	2,295	2,299	2,345
公債費	3,138	3,267	3,279	3,875	3,906	3,410
うち三セク債	0	0	0	495	487	480
投資的経費	398	374	486	390	339	251
物件費	3,329	3,805	3,649	3,610	3,560	3,573
補助費等・繰出金	6,344	6,262	6,358	6,337	6,372	6,781
うち病院事業	843	830	984	913	931	883
うち下水道事業	2,152	2,212	2,336	2,427	2,448	2,867
その他	1,285	1,722	869	945	1,008	658
歳出 計	22,708	23,580	22,719	23,111	23,096	22,523
歳入歳出差引	876	△ 323	△ 636	△ 606	△ 841	△ 214
基金取崩額	105	323	636	606	841	214
財政調整基金	105	323	636	303	841	214
減債基金	0	0	0	303	0	0
再差引	981	0	0	0	0	0

基金残高	3,317	3,829	3,216	2,312	1,518	1,111
財政調整基金	2,370	2,538	1,902	1,599	758	544
減債基金	3	303	303	0	0	0
その他特目基金	944	988	1,011	713	760	567
標準財政規模	19,508	19,811	19,921	20,074	19,773	20,024
(財調＋減債)/標財	12.2%	14.3%	11.1%	8.0%	3.8%	2.7%

市債残高	26,893	27,495	35,052	35,233	34,927	35,252
うち三セク債	－	－	6,900	6,555	6,210	5,865

【健全化判断比率】

(%)

実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	8.8	8.9	9.1	10.0	11.5	13.0
将来負担比率	81.8	75.7	100.6	99.8	100.2	102.5

(百万円)

年度 (三セク債償還年度)	H29 (4年目)	H30 (5年目)	H31 (6年目)	H32 (7年目)	H33 (8年目)	H34 (9年目)
市税	16,503	16,346	16,413	16,478	16,467	16,540
地方交付税等	3,898	3,926	3,872	3,806	3,754	3,573
地方交付税	2,257	2,285	2,231	2,165	2,113	1,932
臨時財政対策債	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
地方譲与税等	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
その他	461	623	424	625	788	415
うち工業公園土地売却	36	0	0	0	137	0
歳入 計	22,255	22,288	22,102	22,302	22,402	21,921
人件費	5,466	5,369	5,310	5,273	5,300	5,301
扶助費	2,391	2,439	2,488	2,539	2,590	2,643
公債費	3,076	3,013	2,899	2,923	3,023	3,087
うち三セク債	472	465	457	449	442	434
投資的経費	279	348	340	340	340	340
物件費	3,510	3,513	3,566	3,455	3,446	2,772
補助費等・繰出金	6,707	6,834	6,698	6,894	7,033	7,179
うち病院事業	826	911	748	690	740	623
うち下水道事業	2,834	2,678	2,538	2,597	2,628	2,612
その他	627	971	600	645	690	467
歳出 計	22,056	22,487	21,901	22,069	22,422	21,789
歳入歳出差引	199	△ 199	201	233	△ 20	132
基金取崩額	0	199	0	0	20	0
財政調整基金	0	199	0	0	20	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
再差引	199	0	201	233	0	132

基金残高	844	654	555	656	753	753
財政調整基金	544	445	445	546	643	643
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他特目基金	300	209	110	110	110	110
標準財政規模	19,996	19,908	19,910	19,901	19,848	19,726
(財調＋減債)/標財	2.7%	2.2%	2.2%	2.7%	3.2%	3.3%

市債残高	36,332	36,228	36,185	35,814	35,331	34,770
うち三セク債	5,520	5,175	4,830	4,485	4,140	3,795

【健全化判断比率】

(%)

実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	12.7	11.9	10.9	10.6	10.5	10.9
将来負担比率	105.7	105.3	104.9	103.8	102.7	102.2

(百万円)

年度 (三セク債償還年度)	H35 (10年目)	H36 (11年目)	H37 (12年目)	H38 (13年目)	H39 (14年目)	H40 (15年目)
市税	16,565	16,491	16,519	16,544	16,491	16,519
地方交付税等	3,640	3,686	3,664	3,650	3,666	3,625
地方交付税	1,999	2,045	2,023	2,009	2,025	1,984
臨時財政対策債	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
地方譲与税等	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
その他	649	1,025	1,438	2,153	1,749	1,083
うち工業公園土地売却	105	45	636	950	104	79
歳入 計	22,247	22,595	23,014	23,740	23,299	22,620
人件費	5,261	5,302	5,255	5,294	5,298	5,318
扶助費	2,697	2,752	2,808	2,865	2,924	2,984
公債費	3,050	3,079	3,121	3,050	3,118	3,208
うち三セク債	427	419	411	404	396	389
投資的経費	340	340	340	340	340	340
物件費	2,702	2,703	2,694	2,714	2,702	2,703
補助費等・繰出金	7,091	7,205	7,152	7,092	6,929	6,968
うち病院事業	624	686	689	698	633	685
うち下水道事業	2,470	2,453	2,324	2,163	2,014	1,921
その他	532	792	775	1,036	1,278	999
歳出 計	21,673	22,173	22,145	22,391	22,589	22,520
歳入歳出差引	574	422	869	1,349	710	100
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
再差引	574	422	869	1,349	710	100

基金残高	819	1,106	1,317	1,752	2,427	2,782
財政調整基金	709	996	1,207	1,642	2,317	2,672
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他特目基金	110	110	110	110	110	110
標準財政規模	19,822	19,811	19,810	19,824	19,802	19,779
(財調＋減債)/標財	3.6%	5.0%	6.1%	8.3%	11.7%	13.5%

市債残高	34,233	33,652	33,013	32,676	32,261	31,746
うち三セク債	3,450	3,105	2,760	2,415	2,070	1,725

【健全化判断比率】

(%)

実質赤字比率	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	11.5	12.0	12.4	12.2	11.8	11.5
将来負担比率	99.9	97.0	94.2	90.4	85.0	81.6

(百万円)

年度 (三セク償還年度)	H41 (16年目)	H42 (17年目)	H43 (18年目)	H44 (19年目)	H45 (20年目)
市税	16,544	16,491	16,519	16,544	16,491
地方交付税等	3,645	3,672	3,661	3,637	3,697
地方交付税	2,004	2,031	2,020	1,996	2,056
臨時財政対策債	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
地方譲与税等	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
その他	707	490	485	485	485
うち工業公園土地売却	118	0	0	0	0
歳入 計	22,289	22,046	22,058	22,059	22,066
人件費	5,291	5,331	5,327	5,341	5,334
扶助費	3,046	3,110	3,175	3,240	3,307
公債費	3,257	3,301	3,301	3,305	3,261
うち三セク債	381	373	366	358	351
投資的経費	240	240	240	240	240
物件費	2,694	2,714	2,702	2,703	2,694
補助費等・繰出金	7,105	6,980	6,879	6,808	6,703
うち病院事業	821	710	690	683	678
うち下水道事業	1,842	1,745	1,597	1,439	1,292
その他	651	513	500	506	513
歳出 計	22,284	22,189	22,124	22,143	22,052
歳入歳出差引	5	△ 143	△ 66	△ 84	14
基金取崩額	0	143	66	84	0
財政調整基金	0	143	66	84	0
減債基金	0	0	0	0	0
再差引	5	0	0	0	14

基金残高	2,832	2,692	2,626	2,542	2,542
財政調整基金	2,722	2,582	2,516	2,432	2,432
減債基金	0	0	0	0	0
その他特目基金	110	110	110	110	110
標準財政規模	19,824	19,809	19,815	19,816	19,834
(財調＋減債)/標財	13.7%	13.0%	12.7%	12.3%	12.3%

市債残高	30,926	30,047	29,326	28,590	27,886
うち三セク債	1,380	1,035	690	345	0

【健全化判断比率】

(%)

実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	11.6	11.6	11.6	11.5	11.0
将来負担比率	78.7	76.7	74.1	71.7	68.7

(3) 償還計画の比較

① 10年償還の場合

【借入条件】

- ・元金均等方式
- ・償還年限 10年
- ・償還利率 1.50%

(百万円)

年度 (三セク償還年度)	H25	H26 (1年目)	H27 (2年目)	H28 (3年目)	H29 (4年目)	H30 (5年目)	H31 (6年目)	H32 (7年目)	H33 (8年目)	H34 (9年目)	H35 (10年目)	計
償還元金	0	690	690	690	690	690	690	690	690	690	690	6,900
償還利子	0	101	91	80	70	60	49	39	28	18	8	544
計	0	791	781	770	760	750	739	729	718	708	698	7,444
起債残高	6,900	6,210	5,520	4,830	4,140	3,450	2,760	2,070	1,380	690	0	—
売却代金等による 元利充当額		208	286	162	192	150	145	140	270	130	232	1,915

② 20年償還の場合

【借入条件】

- ・元金均等方式
- ・償還年限 20年
- ・償還利率 2.20%

(百万円)

年度 (三セク償還年度)	H25	H26 (1年目)	H27 (2年目)	H28 (3年目)	H29 (4年目)	H30 (5年目)	H31 (6年目)	H32 (7年目)	H33 (8年目)	H34 (9年目)	H35 (10年目)	
償還元金	0	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345	
償還利子	0	150	142	135	127	120	112	104	97	89	82	
計	0	495	487	480	472	465	457	449	442	434	427	
起債残高	6,900	6,555	6,210	5,865	5,520	5,175	4,830	4,485	4,140	3,795	3,450	
売却代金等による 元利充当額		226	306	184	215	174	170	166	294	150	248	

年度 (三セク償還年度)	H36 (11年目)	H37 (12年目)	H38 (13年目)	H39 (14年目)	H40 (15年目)	H41 (16年目)	H42 (17年目)	H43 (18年目)	H44 (19年目)	H45 (20年目)	計
償還元金	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345	6,900
償還利子	74	66	59	51	44	36	28	21	13	6	1,556
計	419	411	404	396	389	381	373	366	358	351	8,456
起債残高	3,105	2,760	2,415	2,070	1,725	1,380	1,035	690	345	0	—
売却代金等による 元利充当額	178	739	1,004	116	88	122	0	0	0	0	4,380

※償還年限の延長により増額する利子負担

1,012 百万円

(4) 行革の取組

【三セク債発行に係る行革の実施状況】

(百万円)

年度 (三セク債償還年度)	H25	H26 (1年目)	H27 (2年目)	H28 (3年目)	H29 (4年目)	H30 (5年目)	H31 (6年目)	H32 (7年目)	H33 (8年目)	H34 (9年目)	H35 (10年目)
歳入増											
幼稚園統廃合による土地売却	0	213	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼保一体化による土地売却	0	0	137	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	213	137	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出減											
幼稚園統廃合	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
幼保一体化	0	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
保育園民間移管	0	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
計	20	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87
効果額 計	20	300	224	87	87	87	87	87	87	87	87

年度 (三セク債償還年度)	H36 (11年目)	H37 (12年目)	H38 (13年目)	H39 (14年目)	H40 (15年目)	H41 (16年目)	H42 (17年目)	H43 (18年目)	H44 (19年目)	H45 (20年目)	計
歳入増											
幼稚園統廃合による土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213
幼保一体化による土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350
歳出減											
幼稚園統廃合	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	420
幼保一体化	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	400
保育園民間移管	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	940
計	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87	1,760
効果額 計	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87	2,110

① 償還年限の延長により増額する利子負担

1,012 百万円

② 償還年限内に実施する行革効果額

2,110 百万円

差引(②－①)

1,098 百万円

※ 償還年限の延長により増額する利子負担を上回る行革を実施

(5) 起債償還年数

三セク債の償還年数は、10年以内が基本ですが、必要に応じて10年を超える償還年限を設定することができるものとされています。

そのため、シミュレーションにおいては、10年で償還した場合と20年で償還した場合を想定し、三セク債を発行することによる実質赤字比率、実質公債費比率（注1）及び将来負担比率の将来の見通し等を検討しました。

10年で償還した場合には平成28年度以降に実質赤字が発生しますが、20年で償還した場合には実質赤字は発生しません。

また、20年に償還期限を延長したことにより増額となる利子負担と償還年限内に実施する行革効果額についても比較しましたが、増額となる利子負担を上回る行政改革を実施することが可能であり、市財政への影響を勘案した結果、起債償還年数は20年とするものです。

(6) 財政健全化への取組実績

本市においては、平成8年に「第1次行政改革大綱」を、平成12年に「第2次行政改革大綱」を策定し、実施項目を計画的に実行してきました。

さらに平成15年には危機的な財政状況のもと、財政の非常事態宣言そのものとも言える「第3次行政改革大綱」を定め、「財政再建」を旗印に掲げながら、事務事業の見直し、組織・機構の見直し、定員管理及び給与の適正化など10の主要事項に取り組んできました。

平成17年3月には総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示されたことにより「第3次行政改革大綱」を見直し「第3次行政改革大綱改定版」とし、期間を平成21年度まで延長して取り組みました。

その後、平成22年度からは「第4次行政改革大綱」を策定し、新たな取組を進めていますが、特に歳入・財源の確保、定員適正化計画等により、次表のとおり一定の成果を得ているところです。

第3次行政改革（平成15年度～平成17年度）

（単位：百万円）

改 革 事 項	主 な 内 容	効 果 額
事務事業の見直し	民間委託等の推進	281
	補助事業及び給付事業の整理合理化	606
	事務事業の整理合理化等	765
組織・機構の見直し		5
定員管理及び給与	定員適正化計画の推進	1,469
	給与水準の適正化	2,799
施設の見直し		52
公平・公正性の確保と透明性の向上		698
財源の確保と適正配分		1,470
公共工事のコスト縮減		54
計		8,199

第3次行政改革改定版（平成17年度～平成21年度）

（単位：百万円）

改 革 事 項	主 な 内 容	効 果 額
財源の確保	滞納整理	116
	使用料・手数料の見直し	1,243
	遊休土地の売却等	367
	広告収入の拡大	5
事務事業の再編・整理、廃止・統合等		869
民間委託の推進		677
定員適正化計画の推進		6,369
給与の適正化		711
計		10,357

第4次行政改革（平成22年度～平成26年度）

（単位：百万円）

改 革 事 項	主 な 内 容	効 果 額
歳入の確保	滞納整理	2 2 2
	使用料・手数料の見直し	2 7
	遊休土地の売却等	7 0
	ふるさと納税の推進	2
総人件費の抑制	定員適正化計画の推進	1, 1 9 0
	諸手当の見直し	2 8 3
事務事業の見直し		3 6 9
公営企業等の経営の健全化		2, 3 5 7
計		4, 5 2 0

※効果額は平成23年度末までの数値です。

しかしながら、治水対策等の喫緊の課題もある中で、三セク債を導入した場合でも、市財政の健全性を保ち続けられるよう、より一層の行政改革を行う必要があります。そのため、シミュレーションの中に記載した行政改革の取組を進め、効果額を生み出すこととします。

6 まとめ

公社の経営状況等については、「3 現状」で経緯も含めて記述したとおり、非常に厳しいと言わざるを得ません。このような厳しい経営状況にありながら、また是正を行うべきであるとの指摘を受けていたにもかかわらず、市及び公社が抜本的な対策を講じることができなかったために事態が悪化したことは、市を取り巻く状況が厳しいものであったことと三セク債のような特例措置が存在しなかったことが主な理由ではありますが、反省すべき事実です。この反省の上に立って、市自らの判断と責任の下、先送りをせず抜本的な対策として解散計画を策定しました。この計画は、市の財政にも多大な影響を与えるものではありませんが、長期的に考えた場合、早期に抜本的な改革を行った方が、将来の安定的かつ堅実な市財政の構築につながると判断したものであります。

また、三セク債は、第三セクター等の整理又は再生に伴い市が負担する必要がある経費が起債対象となるもので、一般的な地方債とは性格を異にするものです。建設投資のように将来世代に便益を及ぼすものではないことから、将来世代への負担の先送りを避けなければならない、償還期間は短くあるべきという考え方があります。そのため、基本的に10年以内という償還期間が定められているものと考えられます。

しかしながら、例えば、少子高齢化や安全安心に係る施策、施設の維持管理など市が抱える諸課題への対応もまた、なおざりにはできないものであり、放置すれば将来世代へ別の形で負担を先送りにすることにもなりかねません。財政シミュレーションに基づき、実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の将来の見通し並びに行政改革の推進等、市財政への影響を慎重かつ総合的に判断し、20年の償還計画としたものです。

今後は、償還が市財政に与える影響をできるだけ軽減できるよう行政改革等への取り組みを強化しながら、この解散計画を着実に実行するとともに、そのために必要となる経営健全化計画の達成と、解散後に市が引き継ぐ高砂工業公園の処分を適切に行ってまいります。

7 用語解説

注1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

従来の地方公共団体の赤字再建制度では、わかりやすい財政情報の開示や早期是正機能がなかったことから、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備するために定められた法律です。平成19年に公布され、平成21年に全面的に施行されました。

この法律では、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、次の4つの財政指標を健全化判断比率として定めています。

健全化判断比率	概 要
①実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。
②連結実質赤字比率	地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。
③実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。
④将来負担比率	地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、公社等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

地方公共団体は、上記の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、比率を公表した年度末までに「財政健全化計画」を定める必要があります。同様に財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

高砂市においては、下表のとおり推移しており、いずれの指標も改善が図られています。

区 分	財政再生 基準	早期健全 化基準	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
実質赤字比率	20.0	12.52	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	30.0	17.52	7.45	—	—	—	—
実質公債費比率	35.0	25.0	12.4	11.3	10.1	8.8	8.8
将来負担比率		350.0	135.6	136.7	119.7	99.2	81.8

※ 「—」は赤字が発生していないことを示しています。

※ 早期健全化基準は変動するため、平成23年度のものを記載しています。

※ 将来負担比率の財政再生基準はありません。

注2 シンジケートローン

シンジケートローンは、大型の資金調達ニーズに対して、複数の金融機関がシンジケート団を結成し、同一の条件・契約に基づいて融資を行うことをいいます。

具体的には、取りまとめ役の代表金融機関が資金の調達側とシンジケート団の間で利率や期間などの調整を行い、複数の金融機関と分担して融資するものです。

シンジケートローンは「協調融資」とも呼ばれ、金融機関側は貸し倒れのリスクを分散でき、調達側は個別の金融機関との調整を省略でき、まとめて多額の資金を調達することができるという利点があります。ただし、調達側にとっては通常の金利とは別に手数料が必要です。

【資料編】

平成 2 3 年度高砂市土地開発公社一般会計決算	貸借対照表	30
平成 2 3 年度高砂市土地開発公社一般会計決算	損益計算書	31
平成 2 3 年度高砂市土地開発公社特別会計決算	貸借対照表	32
平成 2 3 年度高砂市土地開発公社特別会計決算	損益計算書	33
決算損益の推移表(一般会計)		34
決算損益の推移表(特別会計)		35
公社借入残高表		37
保有資産の推移表(簿価)		37
公社の先行取得金額と市の買戻し金額の推移表(1号土地)		38
売却土地と賃貸土地の割合表(2号土地)		38

平成23年度 高砂市土地開発公社一般会計決算

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位 円)

(資 産 の 部)

1	流動資産		
	[1] 現金及び預金	104,183,308	
	[2] 未収金	0	
	[3] 公有用地	<u>2,325,683,061</u>	
	流動資産合計		2,429,866,369
2	固定資産		
	[1] 有形固定資産		
	イ 車両	759,110	
	減価償却累計額	<u>721,155</u>	
	固定資産合計		<u>37,955</u>
	資産合計		<u>2,429,904,324</u>

(負 債 の 部)

1	流動負債		
	[1] 未払金	151,302	
	[2] 短期借入金	385,094,184	
	[3] 預り金	62,204	
	[4] 前受収益	<u>0</u>	
	流動負債合計		385,307,690
2	固定負債		
	[1] 長期借入金	<u>1,940,588,877</u>	
	固定負債合計		<u>1,940,588,877</u>
	負債合計		<u>2,325,896,567</u>

(資 本 の 部)

1	資本金		
	[1] 基本財産	<u>20,000,000</u>	
	資本金合計		20,000,000
2	準備金		
	[1] 前期繰越準備金	84,949,852	
	[2] 当期純損失	<u>942,095</u>	
	準備金合計		<u>84,007,757</u>
	資本合計		<u>104,007,757</u>
	負債・資本合計		<u>2,429,904,324</u>

損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1	事業収益		
	[1] 公有地取得事業収益	221,563,687	
	[2] 補助金等収益	<u>34,180,349</u>	255,744,036
2	事業原価		
	[1] 公有地取得事業原価	<u>253,706,244</u>	<u>253,706,244</u>
	事業総利益		2,037,792
3	販売費及び一般管理費		
	[1] 販売費及び一般管理費	<u>3,922,386</u>	<u>3,922,386</u>
	事業損失		1,884,594
4	事業外収益		
	[1] 受取利息	42,368	
	[2] 雑収益	<u>2,606,282</u>	<u>2,648,650</u>
5	事業外費用		
	[1] 支払利息	<u>1,706,151</u>	<u>1,706,151</u>
	経常損失		<u>942,095</u>
	当期純損失		<u><u>942,095</u></u>

平成23年度 高砂市土地開発公社高砂工業公園整備事業特別会計決算

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位 円)

(資 産 の 部)

1	流動資産		
	[1] 現金及び預金	266,697,116	
	[2] 未収金	15,188,043	
	[3] 完成土地等	<u>322,543,780</u>	
	流動資産合計		604,428,939
2	固定資産		
	[1] 長期性預金	71,012,724	
	[2] 投資その他資産	<u>6,371,601,273</u>	
	固定資産合計		<u>6,442,613,997</u>
	資産合計		<u><u>7,047,042,936</u></u>

(負 債 の 部)

1	流動負債		
	[1] 未払金	3,204	
	[2] 短期借入金	601,207,346	
	[3] 前受収益	<u>137,868,323</u>	
	流動負債合計		739,078,873
2	固定負債		
	[1] 長期借入金	6,694,944,654	
	[2] その他の固定負債	<u>372,788,208</u>	
	固定負債合計		<u>7,067,732,862</u>
	負債合計		<u><u>7,806,811,735</u></u>

(資 本 の 部)

1	欠損金		
	[1] 前期繰越欠損金	834,936,883	
	[2] 当期純利益	<u>75,168,084</u>	
	欠損金合計		<u>759,768,799</u>
	資本合計		<u>△ 759,768,799</u>
	負債・資本合計		<u><u>7,047,042,936</u></u>

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1	事業収益		
	〔1〕 完成土地等売却収益	0	
	〔2〕 造成地賃貸収益	<u>162,180,979</u>	162,180,979
2	事業原価		
	〔1〕 完成土地等売却事業原価	<u>0</u>	<u>0</u>
	事業総利益		162,180,979
3	販売費及び一般管理費		
	〔1〕 販売費及び一般管理費	<u>9,113,790</u>	<u>9,113,790</u>
	事業利益		153,067,189
4	事業外収益		
	〔1〕 受取利息	85,172	
	〔2〕 雑収益	<u>229,480</u>	314,652
5	事業外費用		
	〔1〕 支払利息	<u>93,143,369</u>	<u>93,143,369</u>
	経常利益		60,238,472
6	特別利益		
	〔1〕 その他の特別利益	<u>23,128,147</u>	23,128,147
7	特別損失		
	〔1〕 その他の特別損失	<u>8,198,535</u>	<u>8,198,535</u>
	当期純利益		<u><u>75,168,084</u></u>

決算損益の推移表（一般会計）

（単位：千円）

年 度	H 4 年度	H 5 年度	H 6 年度	H 7 年度	H 8 年度	H 9 年度	H10 年度
事業収益	0	189,221	1,209,624	33,029	948,376	287,082	337,813
事業原価	0	187,215	1,192,902	32,344	933,802	281,947	331,882
事業総損益	0	2,006	16,723	685	14,574	5,136	5,932
販売費及び一般管理費	332	993	849	948	1,011	1,117	581
事業損益	△ 332	1,013	15,873	△ 263	13,563	4,019	5,351
事業外収益	742	796	598	1,320	363	256	380
事業外費用	0	0	0	0	0	0	0
事業外総損益	742	796	598	1,320	363	256	380
経常損益	410	1,808	16,472	1,057	13,926	4,275	5,731
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0	0	0
当期損益	410	1,808	16,472	1,057	13,926	4,275	5,731
準備金	410	2,218	18,690	19,747	33,674	37,949	43,680

年 度	H11 年度	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度
事業収益	507,179	1,424,032	408,714	272,220	9,085	24,028	1,940
事業原価	502,877	1,415,113	405,633	270,464	8,999	23,791	1,922
事業総損益	4,303	8,919	3,081	1,757	86	237	18
販売費及び一般管理費	1,427	2,617	2,980	3,029	3,101	1,650	1,301
事業損益	2,876	6,301	102	△ 1,273	△ 3,015	△ 1,413	△ 1,282
事業外収益	203	4,584	25,493	9,655	502	155	206
事業外費用	0	0	0	0	0	0	0
事業外総損益	203	4,584	25,493	9,655	502	155	206
経常損益	3,079	10,886	25,595	8,382	△ 2,513	△ 1,258	△ 1,076
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0	0	0
当期損益	3,079	10,886	25,595	8,382	△ 2,513	△ 1,258	△ 1,076
準備金	46,758	57,644	83,238	91,620	89,107	87,849	86,773

年 度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
事業収益	39,747	124,288	35,198	177,194	1,346,175	255,744
事業原価	39,374	123,164	34,856	175,661	1,340,298	253,706
事業総損益	373	1,124	342	1,533	5,877	2,038
販売費及び 一般管理費	2,477	2,400	1,914	4,550	2,325	3,922
事業損益	△ 2,104	△ 1,276	△ 1,572	△ 3,017	3,553	△ 1,885
事業外収益	242	423	622	2,961	2,641	2,649
事業外費用	0	0	0	2,355	1,941	1,706
事業外総損益	242	423	622	606	700	943
経常損益	△ 1,862	△ 853	△ 949	△ 2,411	4,253	△ 942
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0	0
当期損益	△ 1,862	△ 853	△ 949	△ 2,411	4,253	△ 942
準備金	84,911	84,058	83,109	80,697	84,950	84,008

※千円未満の端数は四捨五入しているため、加減が合わない項目があります。

決算損益の推移表（特別会計）

（単位：千円）

年 度	H 9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度
事業収益	4,751,558	749,402	206,221	80,937	0
事業原価	4,727,933	737,899	200,252	78,580	0
事業総損益	23,625	11,503	5,969	2,357	0
販売費及び 一般管理費	525	16,967	19,110	20,546	20,022
事業損益	23,099	△ 5,464	△ 13,141	△ 18,188	△ 20,022
事業外収益	4	21,659	19,274	20,455	24,002
事業外費用	3	0	0	0	0
事業外総損益	1	21,659	19,274	20,455	24,002
経常損益	23,100	16,195	6,133	2,266	3,979
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0
当期損益	23,100	16,195	6,133	2,266	3,979
準備金	23,100	39,295	45,428	47,694	51,673

年 度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度
事業収益	0	6,852	19,385	510,194	608,150
事業原価	0	0	0	563,303	610,746
事業総損益	0	6,852	19,385	△ 53,109	△ 2,596
販売費及び 一般管理費	1,587	1,773	2,177	5,142	4,687
事業損益	△ 1,587	5,079	17,208	△ 58,251	△ 7,283
事業外収益	285	301	390	327	1,465
事業外費用	158,070	87,718	87,328	87,837	103,827
事業外総損益	△ 157,785	△ 87,417	△ 86,938	△ 87,509	△ 102,362
経常損益	△ 159,373	△ 82,338	△ 69,730	△ 145,760	△ 109,645
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
特別損益	0	0	0	0	0
当期損益	△ 159,373	△ 82,338	△ 69,730	△ 145,760	△ 109,645
準備金	△ 107,699	△ 190,038	△ 259,767	△ 405,528	△ 515,173

年 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
事業収益	875,046	330,105	279,826	143,807	162,181
事業原価	910,995	249,515	174,824	0	0
事業総損益	△ 35,949	80,589	105,001	143,807	162,181
販売費及び 一般管理費	6,357	85,029	3,703	5,442	9,114
事業損益	△ 42,307	△ 4,440	101,298	138,365	153,067
事業外収益	770	395	299	290	315
事業外費用	134,846	133,920	114,695	105,822	93,143
事業外総損益	△ 134,077	△ 133,524	△ 114,396	△ 105,532	△ 92,829
経常損益	△ 176,383	△ 137,965	△ 13,098	32,833	60,238
特別利益	0	0	0	0	23,128
特別損失	0	0	23,292	1,859	8,199
特別損益	0	0	△ 23,292	△ 1,859	14,930
当期損益	△ 176,383	△ 137,965	△ 36,390	30,973	75,168
準備金	△ 691,556	△ 829,521	△ 865,910	△ 834,937	△ 759,769

※千円未満の端数は四捨五入しているため、加減が合わない項目があります。

公社借入残高表

(単位：百万円)

年 度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
一般会計	2,359	4,761	3,784	3,872	3,308
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,359	4,761	3,784	3,872	3,308

年 度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
一般会計	4,050	4,894	4,831	3,870	3,950
特別会計	7,390	7,205	7,783	8,250	9,203
合 計	11,440	12,099	12,614	12,120	13,153

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
一般会計	3,875	3,962	3,968	3,973	4,020
特別会計	9,331	9,358	9,415	8,875	8,211
合 計	13,206	13,320	13,383	12,848	12,231

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
一般会計	3,951	3,972	3,851	2,559	2,326
特別会計	7,465	7,365	7,365	7,296	7,296
合 計	11,416	11,337	11,216	9,855	9,622

保有資産の推移表（簿価）

(単位：百万円)

年 度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
一般会計	2,359	4,796	3,784	3,873	3,310
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,359	4,796	3,784	3,873	3,310

年 度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
一般会計	4,050	5,035	4,947	3,931	4,000
特別会計	7,390	7,205	7,783	8,250	9,204
合 計	11,440	12,240	12,730	12,181	13,204

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
一般会計	3,892	3,987	3,968	3,973	4,020
特別会計	9,204	9,204	9,204	8,640	8,029
合 計	13,096	13,191	13,172	12,613	12,049

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
一般会計	3,952	3,972	3,852	2,559	2,326
特別会計	7,118	6,869	6,694	6,694	6,694
合 計	11,070	10,841	10,546	9,253	9,020

公社の先行取得金額と市の買戻し金額の推移表（１号土地）（単位：百万円）

年 度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
取得価格	2,357	2,503	35	39	308
売却価格	0	158	1,226	34	963

年 度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
取得価格	960	1,244	342	323	415
売却価格	287	338	507	1,424	409

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
取得価格	119	86	0	0	35
売却価格	272	9	24	2	40

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
取得価格	2	0	0	0	0
売却価格	124	35	177	1,346	256

売却土地と賃貸土地の割合表（２号土地）（単位：㎡）

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
未契約土地	142,251	139,532	99,770	42,262	23,177
賃貸土地	15,107	17,826	47,957	95,023	98,532
売却土地	0	0	9,631	20,073	35,649
計	157,358	157,358	157,358	157,358	157,358

年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
未契約土地	7,012	4,013	4,013	5,515
賃貸土地	110,430	110,440	110,440	108,938
売却土地	39,916	42,905	42,905	42,905
計	157,358	157,358	157,358	157,358